

取組実績の概要（1 ページ以内）

「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成」事業（以下、本事業）は、平成 27 年の採択以降、地域企業の経営革新にむけた取組を本事業で構築した「単位互換コア科目」の教材として活用することで、大学を核とした「人と地域・企業がともに育つ仕組み＝地域協働教育基盤」の構築を目指したものである。本事業の補助期間中の取組実績及び補助期間終了後の概要を以下に示す。

●プラットフォーム構築及び各種会議体運営

本事業は、宮城県内の 12 高等教育機関、2 自治体、9 企業・経済団体等で構成する地域協働教育推進機構（プラットフォーム）で取組を進めてきた。地域協働教育推進機構には、協議の場としての「機構会議」、部会間の調整及び意思決定を行う「機構運営会議」、各取組の設計・運営・検証等の実務を担う八つの「運営部会」を設置した。これらの会議体には、事業協働機関の関係者が参画しており、全ての取組について全事業協働機関の総意のもと事業を進めた。補助期間中の会議体の開催数は一つの会議体で 9 回から 19 回、全会議体の開催数は 150 回となり、事業協働機関が一体となって取り組みを進めたことを示している。

●「単位互換コア科目」が生み出す学び

本事業の中核となる教育プログラムである「単位互換コア科目」は、「地域の課題Ⅰ」、「地域の課題Ⅱ」及び「地域課題演習」からなる科目群であり、実在する地域企業の経営革新に向けた取組を教材に、現状分析や将来像の設定、課題設定と解決の手法を体験的に学び、実践的な能力を開発するものである。このうち、現状分析、将来像及び課題設定を学ぶ「地域の課題Ⅰ」は COC+大学で必修科目として開講するとともに、他大学提供科目として開放した。他大学等からの履修登録者数は以下のとおりである。

- ・平成 30 年度 地域の課題Ⅰ：11 大学等／101 名（高校生含む）
- ・令和 1 年度 地域の課題Ⅰ：11 大学等／128 名（高校生含む）
- 地域の課題Ⅱ：9 大学等／56 名（大学生のみ）

また、「地域課題演習」では、補助期間中に合計 28 名の学生が県内企業で就職のための体験ではなく、実践を通じた仮説検証を繰り返し行い、新たな知を生み出すという高度なインターンシップに取り組んだ。なお、本事業では、地域が求める人材像を評価する指標として「地域高度人材指標」を開発し、「単位互換コア科目」等で評価（アセスメント）を実施した。その結果、授業前と授業後における学生の自己評価ではあるが、ほぼ全ての項目で「大いに当てはまる」「ほぼ当てはまる」と実感する学生が増加したことなどから地域が求める人材の育成が実現されたものと評価している。また、これら定量的・定性的なアセスメント結果は、機構会議、運営会議、教育プログラムや指標を開発する運営部会等で共有し、教育プログラムの検証・改善に活用した。

このほか、本事業で構築した教育プログラムの他大学等への波及及び補助期間終了後の持続性を担保することを目的に FD/SD 研修を実施し、「大学を核とした『人と地域・企業がともに育つ仕組み』」を実践できる教職員を本事業に関わる全ての高等教育機関内で育成・配置することができた。

●若者の地元定着に向けた取組

本事業では、事業協働地域就職率を 10% 向上させる目標を掲げて取組を進めてきたが、大学等が学生の進路を恣意的に狭める形ではなく、自らの将来を考え進路を決定することができるようにするため、上述の教育プログラムと併せて、セミナーの開催及び情報の発信を積極的に進めてきた。代表例を挙げると、県内大手企業が集まる「宮城の企業発見プログラム」や地元中小企業を主体とした「地元企業魅力発信イベント」であり、のべ 800 名近い学生が参加した。

●本事業の成果と今後の発展について

本事業は、「大学による地域貢献」ではなく、対等の立場で互いの発展のために協働する「地域協働教育基盤」の整備並びに各種取組を強力に推進した結果、学生の地元企業に対する意識の醸成や大手企業の地元採用に関する意識が高まることができ、併せて申請時点での目標値である事業協働地域就職率を平成 26 年度実績値に比べ、事業全体で 3.88%、COC+大学で 10.1% 向上させることができた。

事業期間終了後においても、本事業で生み出された地域協働教育基盤を維持し、さらに地域の産業界との関係性をさらに深め、自走可能な経営革新・雇用創出と人材育成のプラットフォームとすることを事業協働機関の総意として決定した。また、その上で、現在、地域から求められている、大学教育における学際的視野の拡大、分野融合、文理横断、将来の多職種連携等に対応した教育プログラムの構築・実施していくことが合意されている。